

共に成長する道筋見つめ直せ

■津上俊哉さん＝中国経済コンサルティング会社「津上工作室」代表

中国の暴動は一線を越えました。現地の雇用と税収に貢献している工場まで襲われたのは初めてです。焼き打ちなんて「禁じ手」だったはず。治安当局もそれを止めない。非常にショックです。

過去の反日デモは、靖国神社公式参拝などの歴史問題に起因するものが多かった。その延長線上で今回の事態をとらえるのは誤りです。領土・領海問題から始まっており、これまでとは違います。

日本では「騒ぎは山を越えた」と見ようとする雰囲気があります。確かに当局は、習近平（シーチンピン）体制が発足するまではデモを押さえ込むでしょう。しかし、その後はいつでも再発しかねない。

■経済交流も岐路

経済の基本は、双方が勝者となる「ウィン・ウィン」の関係です。だから短期的には打撃を受けても復元力がある。これまでの日中関係は、どんなに政治が冷え込んでも経済交流は活気がある「政冷経熱」にとどまっていたましたが、暴動や不買運動が「年中行事化」すると、経済の復元力さえ損なわれてしまう。いま、両国は岐路に立っています。

万一、尖閣諸島の周辺海域で銃火を交え、死傷者が出るようなことになったら、中国本土では抗議行動が制御不能になる恐れがあります。邦人の身に被害が及ばないという保証はないのです。生命・身体の危険となったら、企業ではとても対応できない。進出企業の撤退や事業譲渡もありえます。

領土・領海問題は容易に戦争につながります。絵空事ではありません。両国には、いかに危険な綱渡りをしているのかを重々自覚していただきたいのです。「爆弾の信管」を早く外してほしい。

いまの中国は領土・領海問題を「核心的利益」と位置づけています。決して譲歩も妥協もしない立場です。裏には、侵略を受けた過去の「歴史トラウマ」があり、今回の件でさらに、かたくなになってしまったようです。

日本政府が尖閣国有化を表明したことで「それならば中国も実効支配に乗り出す」というモードに入ってしまった。中国も自らの退路を断ったようなものです。

両国の経済関係が損なわれたら、中国を最大の貿易相手とする日本経済は苦境に陥ります。中国もまた、海外からの投資が細るなど、失うものが大きい。

中国はリーマン・ショック後の大型投資の反動や欧州危機の影響を受け、経済が急減速しています。2桁の高度経済成長にも終わりが来ました。今回の騒ぎによって経済問題はいつか忘れられていますが、厳しい現実は何も変わっていないのです。

反日デモが起きてから、香港に行きました。そこで会った中国人ビジネスマンは恨みごとを言っていました。「これでまた経済改革が遅れてしまう」と。ナショナリズムが高まる状況下で保守派の発言力が強まり、思い切った国有セクターのスリム化や市場開放を推し進めることは厳しくなった、という読みです。

その不安が的中するかどうかはわかりません。近く発足する新体制が早期に「習イニシアチブ」と呼べるような経済政策を打ち出すことができるのかも、先行きを占う一材料でしょう。

■自由貿易を進めよ

長期的に見ると、中国が社会の不満を抑えて成長を続けるには、自由貿易を進めざるをえない。TPP(環太平洋経済連携協定)について中国はいま、「要求水準が高すぎる」と考えていますが、加盟に意欲を示す可能性はあります。場合によっては、米国が加入のハードルを下げるかもしれません。中国が入ったら、時の米大統領の勲章となりますからね。反対に、中国が入らなければTPPの価値は半減します。

TPP、あるいは東南アジア諸国連合(ASEAN)に日中韓など6カ国を加えたものなど、何が原型となるかはともかく、この地域がめざす最終形は米中を含むアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)だと、私は見えています。日本も中国も成長を維持するには、同じ方向に進まざるをえません。問題は、そのような構想を実現できるかどうか。争いをしてはだれも勝者になれないことを、両国とも冷静に見つめ直してほしいものです。(聞き手・磯村健太郎)

◇

つがみ・としや 57年生まれ。04年まで経済産業省に勤務し、在中国日本大使館参事

官、北東アジア課長を歴任。「中国台頭」でサントリー学芸賞。

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © 2014 The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.